

「グローバル・インバランス」の論じ方

立教大学経済学部 助教

星野智樹

2000 年代中期ごろに、アメリカの巨額な経常収支赤字と、その対極にある東アジア・産油国（途上国・新興国）の経常収支黒字をどうみるのかという形で「グローバル・インバランス（Global Imbalances）」論（以下、「GI」論¹）が提起された。「GI」論は、直接的にはアメリカの経常収支赤字の持続可能性（ドル暴落、金利高騰、世界不況があるのか否か）を論点とする議論として展開されていたが、幅広い分野での論点提起・議論喚起にもつながっていくことになる。本報告では、こうした「GI」論を整理することを試みる。おおまかな議論の変遷を筆者なりに整理すると、次のようになる。

最初に、「GI」論としての議論・論争を提起することにつながった「ブレトンウッズ体制復活」論、「アメリカの法外な特権」論、「グローバル過剰貯蓄」論といった見解である（以下では、これらを見解をまとめて、従来型「GI」論と呼ぶ）。

その後、2007 年にサブプライム危機が発生し一連の危機局面になると、「GI」論は、危機と「グローバル・インバランス」の関係（があるのか否か）という論点を加えることになる。そして、この論点に対しては、大きく分ければ、従来型「GI」論による分析と、新たに提起された「Global Financial Imbalances」論（以下、新「GFI」論）による分析という 2 つの流れで議論されるようになった。

後者の新「GFI」論は、① 従来型「GI」論の論争で論点となっていたドル暴落・金利高騰というシナリオ（が生じるのか否かという議論）とは正反対に、実際の危機時にはドル高・アメリカでの金利低下という事態が生じたこと、② 従来型「GI」論が、国際収支のネットあるいは経常収支側や、アメリカと東アジアの関係だけに焦点を当てた議論であること、これら 2 つの点から、従来型「GI」論が危機を十分に分析できないとして批判的に検討し、それを乗り越える形で、グロスの資本移動、フロー面に加えてストック面、アメリカとヨーロッパ間の金融面での関係に重点的に焦点を当てるべきだとする指摘を行っている²。

こうした議論の変遷をふまえたうえで、本報告では、① どのように「GI」論を整理すべきなのか、② 「GI」論がどのような論点・議論を提起したのかという 2 点を念頭に置きながら、「GI」論を整理することを通じて、「グローバル・インバランス」、さらには、2007 年以後の危機や世界経済をみる視角を設定することを狙う。

¹ 以下でみるように「GI」論には、いくつかの議論が存在する。「GI」論と表記する場合は、広い意味での「GI」論を指すものとする。

² むろん、新「GFI」論による従来型「GI」の整理・批判が適切なのか否かという論点も残る。言い換えれば、従来型「GI」論のなかでも、興味深い議論や、新「GFI」論の指摘につながる議論がなされているのである。

